

リカード価値論再考¹

久 松 太 郎

- I はじめに
- II アダム・スミスの価値と価格の理論
 - 1 未開社会
 - 2 資本蓄積社会
 - 3 土地占有社会
 - 4 自然価格と市場価格
- III リカードと交換価値の理論
 - 1 労働価値説
 - 2 労働価値説の修正
- IV リカード価値論の擁護者と批判者
 - 1 ふたりの弟子
 - 2 批判と擁護
- V 結びにかえて

I はじめに

19世紀の古典派経済学における征服者デイヴィッド・リカード (David Ricardo, 1772-1823) の価値論は、伝統的に (投下) 労働価値説という理論的枠組みで理解されてきた。このことが真であるとすれば、彼にとっての労働価値説とはいったい何だったのか。この問題をめぐっては幾多の研究がなされてきた²。その労働価値説は、ある財の絶対価値 (ある財に内在する価値の絶対水準) の決定を説明する理論とみなされることもあれば³、ある財の他財に対する相対価値 (ある財 1 単位と交換に他財をどのくらい獲得できるかを示す比率) の決定を説明する理論と考えられることもある。あるいは、それは価値の変動を説明するだけの理論であるとも解釈されうる⁴。対象を限定したり見方を変えたりすることによって、どの解釈もリカードの著作物のなかに見つけ出すことができるため、これについて一意の解を得ることは困難である。しかしながら、筆者本人が

1 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (A) 17H 00982) による研究成果の一部である。
 2 これに関する先行研究の紹介を含めた理論的整理は福田 (2006) によってなされている。Faccarello (2015: 246) は、特筆すべきリカード価値論の文献を紹介している。リカード価値論に関する国内外の先行研究は汗牛充棟であるため、その紹介についてはこれらに委ねることにする。
 3 このようなマルクスの価値把握に近いリカード価値論解釈をとったものとしては Peach (1993) がある。
 4 このようなリカード価値論解釈をとったものとしては Hollander (1978: 191-218/訳 259-95) がある。以下で示すように、本稿の見解も同様である。

価値決定の説明理論としていかなる学説を選ぼうと意図していたのか——たとえそれを積極的に展開していなかったとしても——については、彼の主張や叙述をつぶさに考察することによって知ることができるであろう。同様に、価値は投下労働量に依存するという彼の主張はいったい何を意味していたのかについても、より真実に近い解釈を得ることができるであろう。

本稿の目的は、リカードが意図した労働価値説はいかなる理論であったのかを再考し、彼の価値論を労働価値説の枠組みで把捉する伝統的理解がなぜ創出されたのかについて仮説を与えることである。

リカードを（決定理論としての）労働価値説の厳格な提唱者とみなす理解は、彼を含む古典学派の研究者にとどまらず現代経済学の理論家にまで普及している。たとえば、クルーグマン＝オブズフェルド＝メリッツの有名なテキストブック『国際経済学』でも、国際貿易のリカード・モデルがリカードによって創られたものであり、「国際貿易が存在しない場合にはわれわれは価格決定を単純な労働価値説によって約言できる」（Krugman *et al.* 2018: 51/訳32）と説明されている⁵。このような伝統的理解の創出過程を検討することは、現代経済学の方法論を基礎づけたリカード本人の意図した理論と意図せざる創られた遺産との乖離を再考するうえで重要な意義を持つであろう。

次節以降の構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、後段の予備的作業として、リカード価値論の源流でもあるアダム・スミス（Adam Smith, 1723-1790）の価値と価格の理論が概説される。ここでは、スミスの仮想的社会段階区分に応じた諸理論が単純なモデルで提示されるとともに、ある商品の市場価格はその供給量と有効需要量との割合によって規制されるという命題の理論的内容が明らかにされる。リカードの交換価値理論を再考する第Ⅲ節では、彼は価値変動を左右する主要因として投下労働量を強調しただけで、その決定理論としては生産費説が彼の念頭にあったことが示される。リカード本人は決定理論としての労働価値説の展開を意図していなかったにもかかわらず、そのような誤解が生まれた背景には、ジェームズ・ミル（James Mill, 1773-1836）やマカロック（John Ramsay McCulloch, 1789-1864）、マルサス（Thomas Robert Malthus, 1766-1834）、トレンズ（Robert Torrens, 1780?-1864）ら、同時代の周辺人物による誤った解釈のもとでの擁護と批判が関係していた可能性がある。この解釈は第Ⅳ節で仮説として提示される。この仮説が正しいとしたうえで、第Ⅴ節ではなぜそのような誤った擁護と批判を生むような解釈がなされてしまったのかについて考え、結びにかえる。

5 これについては久松（2016 a; 2016 b）、田淵・久松（2018）、Hisamatsu（2021）を参照されたい。

6 本稿では訳書を参考にしたが、必ずしも訳文に従っていない。

7 同様にリカードの貿易理論に関しては、根岸（1997: 63）も閉鎖経済下での労働価値説の成立に言及している。

II アダム・スミスの価値と価格の理論

1 未開社会

スミスは、価値を定める諸要因を論じるにあたって、社会段階を、(i) 資本の蓄積と土地の占有がなされる前の社会(未開社会と呼ぶ)、(ii) 土地は未占有だが資本の蓄積がなされている社会(資本蓄積社会と呼ぶ)、(iii) 資本の蓄積も土地の占有もなされている社会(土地占有社会と呼ぶ)に区分している。これらは、彼の歴史認識に基づく分類というよりはむしろ理論上の仮想的区分である。未開社会における価値ないし価格の決定理論から順に概説していくことにしよう。

ある財 Y 個が労働 N 時間の投入によって産出されるとしよう。いま、自分自身が働き自ら賃金を支払い受け取るという自営業を考えて、貨幣単位での1時間あたり賃金率を w シリング、財1個の貨幣価格を p シリングとすれば、財 Y 個の総額 pY シリングは N 時間分の貨幣賃金 wN シリングに等しくなる。すなわち、次式が成立する。

$$pY = wN. \quad (1)$$

(1) 式の両辺を Y で割り、財1個の生産に必要な労働投入量を $l = \frac{N}{Y}$ で定義すれば、次式が得られる。

$$p = wl. \quad (2)$$

(2) 式の両辺を w で割ると、次のようになる。

$$\frac{p}{w} = l. \quad (3)$$

(3) 式の左辺の $\frac{p}{w}$ は、財1個で買い取ることのできる労働時間、すなわち財1個の支配労働量である。右辺の l は財1個の投下労働量であるから、(3) 式は支配労働量と投下労働量が等しいことを示している。このように価値の尺度(支配労働)とその決定因(投下労働)が同一であることから、未開社会においては、相対価値は「各種のものを獲得するのに必要な労働量の比率」によって定まるという理論を「唯一の」交換法則とみなすことができると、スミスはいう。「たとえば、狩猟民族がビーバーを仕留めるためには、シカを仕留める際の2倍の労働が通常必要とされるのであれば、ビーバー1匹はシカ2頭の価値を持つとされるべきである」(Smith [1776] 1976: 65/訳・上50)。

(2) 式をビーバー (添え字 B) とシカ (添え字 D) について記述し, その相対比をとれば次のようになる。

$$\frac{p_B}{p_D} = \frac{w_B l_B}{w_D l_D} \quad (4)$$

ふたりの猟師はビーバーの捕獲とシカの捕獲のいずれの仕事もこなせるので, 競争の法則に従って両者の賃金率は均等になるはずである。 $w_B = w_D$ ならば,

$$\frac{p_B}{p_D} = \frac{l_B}{l_D} \quad (5)$$

であるから, 両財の交換比率がそれらの投下労働量の比に一致することがわかる。ここに, この社会段階における投下労働価値説の成立をみる。スミスの例にならって, $l_B = 2$ 日, $l_D = 1$ 日とすれば, ビーバーのシカに対する交換価値 ($\frac{p_B}{p_D}$) は2となることがわかるだろう。⁸

2 資本蓄積社会

ところが, 資本家が労働者を雇って生産を行う社会になると, 異なる価値の要因を考えなければならなくなる。

資本が特定の人の手蓄積されるようになると, それを使って勤勉な人たちを雇い, 彼らに原材料と生活費を支給して仕事を与え, そうして生産されたものを売ることによって, 言い換えると, 労働が原材料に付け加えた価値によって, 利潤を得ようとする人が出てくる。危険を冒して自己資本を事業に投じた企業家 (undertaker) は, 完成した製品を貨幣や労働, 他の財と交換する際に, 原材料費と労働者への賃金の支払額とを超える何かを, 利潤として確保できなければならない。
(*ibid.* : 65-66/訳・上51)

スミスによれば, 「労働者が原材料に付け加えた価値」は, 「労働者の賃金」と「原材料と賃金からなるすべての資本に対して雇い主が得る利潤」とで構成されるという (*ibid.* : 66/訳・上51)。このような価格構成を考えると, ある財の支配労働量はその投下労働量よりも大きくなってしまふ。このことは, 資本蓄積社会では, 未開社会のように投下労働を価値の決定因とみなすことが不可能であることを意味している。

8 相対価格が $\frac{p_B}{p_D} = 2$ であるということは, ビーバー 1 匹でシカ 2 頭と交換できることを意味している。

ある資本家が1人あたり w ポンドの貨幣賃金を前払いするという条件のもとで労働者 N 人と雇用契約を結び、 N 人が貨幣で測った M ポンド分の原材料（資本家が所有している原材料資本）を加工して Y 個の生産物を作るとしよう。

貨幣で測った $wN + M$ ポンドの資本を事業に投じるリスクを負った資本家は、産出された生産物の総額 (pY ポンド) からこの前払い資本の総額 ($wN + M$ ポンド) を差し引いた分を利潤所得として受領する権利を持つ。利潤所得の総額が前払い資本の総額に対してとる比率を利潤率 (r) という。

$$r \equiv \frac{pY - (wN + M)}{(wN + M)}. \quad (6)$$

利潤率の定義式 (6) を変形すると、次式が得られる。

$$pY - M = wN + r(wN + M). \quad (7)$$

(7) 式から、労働者 N 人が原材料に付加した $pY - M$ ポンドの価値 (左辺) は、 N 人に支給された wN ポンドの貨幣賃金 (右辺第1項) と、賃金と原材料からなる資本に対して資本家が享受する $r(wN + M)$ ポンドの利潤 (右辺第2項) とで構成されることがわかる。さらに (7) 式の両辺を w で割って次のように変形してみよう。

$$\frac{p}{w} = l + \frac{a^M}{w} + r \left(l + \frac{a^M}{w} \right). \quad (8)$$

ここで、 $a^M (= \frac{M}{Y})$ は財1個の生産に必要な原材料の投入量を示す。(8) 式より、支配労働量は投下労働量 (l) よりも $\frac{a^M}{w} + r \left(l + \frac{a^M}{w} \right)$ だけ大きいことがわかる。価値の決定因の候補に投下労働を選んでも、それは価値の尺度とは一致しないため、投下労働はこの社会段階では価値を定める要因にはなりえない。このように、資本家が自らの資本を投じて労働者を雇用する社会では、投下労働価値説は妥当しえないのである。

3 土地占有社会

社会がさらに進歩して「どの国でもその土地がすべて私有財産になると、地主たちは、他のすべての人たちと同じように、自分たちが種を蒔きもしなかった場所から収益を得たがり、その土地の自然の産物に対してさえも地代を要求する」(*ibid.*: 67/訳・上 52-53)。土地占有社会では、地代が価格の「第3の構成要素」(*ibid.*) として新たに加わる。(その生産に原材料が投入されないと想定される) 商品の価格は賃金と利潤と

地代で構成され、もし技術が一定であれば、それは各生産要素の市場で定まった賃金率、利潤率、地代率に応じて決定される。このような価値学説は加算説と呼ばれる。加算説を採用すれば、要素価格——たとえば、労働の価格たる賃金——が上昇すると、それに応じてすべての商品の価格が騰貴することになってしまう。

労働者が提供する労働 N 日、資本家が前払いする（貨幣で測った）賃金資本 wN ポンド、地主が貸与する土地 T エーカーの投入によって、生産物 Y トンが産出されるところ。ただし、資本家と地主の間で結ばれた借地契約は、生産終了後の土地 1 エーカーにつき τ ポンドの貨幣地代の支払いであるとする。また原材料の投入は無視する。資本家は、生産総額 pY ポンドから資本総額 wN ポンドを差し引いた金額のうち、 τT ポンドを貨幣地代として地主に支払い、残りを自らの利潤所得（ Π ポンド）として保持すると考えれば、次式が成り立つ。

$$pY - wN = \Pi + \tau T. \quad (9)$$

さらに、資本家が得る利潤は、前払い資本 wN ポンドの $(r \times 100)\%$ 相当である、すなわち $\Pi = r(wN)$ ポンドであるとすれば、次の価格方程式が得られる。

$$p = wl + rwl + \tau a^T. \quad (10)$$

ここで、 $a^T (= \frac{T}{Y})$ は財 1 トンの生産に必要な土地面積である。(10) 式の両辺を w で割ると、次式が得られる。

$$\frac{p}{w} = l + rl + \frac{\tau a^T}{w} (> l). \quad (11)$$

したがって、この社会でも投下労働価値説が妥当しないことは明らかである。この場合、技術が所与であれば、すなわち労働投入係数 l と土地投入係数 a^T が与えられると、商品の価格は各生産要素市場で定まった賃金率 w 、利潤率 r 、地代率 τ に応じて決定されることになる。このように価格は賃金と利潤と地代で構成されるのである。

本節の終わりに、この土地占有社会のケースを用いて、スミスの自然価格と市場価格の理論およびそれらの関係性を簡単な記号で理解しておくことにする。

4 自然価格と市場価格

(10) 式において、賃金率 w 、利潤率 r 、地代率 τ が長期に成立する自然率にあるとしよう。この場合、商品の価格 p は「自然価格」と呼ばれる (*ibid.*: 72/訳・上 58)。

以下、自然価格、自然賃金率、自然利潤率、自然地代率には何の添え字も付していない。他方で、「ある商品が普通に販売される現実の価格」は「市場価格」と呼ばれている (*ibid.*: 73/訳・上 59)。

いま、ある商品の市場価格を p^M 、この商品が現実に出される数量 (供給量) を q^M 、この商品の自然価格 (p) を支払う意志を表現した需要量 (有効需要量) を $q^{ED}(p)$ という記号で示しておこう。スミスによると、ある商品の市場価格 p^M はその供給量 q^M と有効需要量 $q^{ED}(p)$ との割合によって規制されるという (*ibid.*)。以下ではこの意味を考えてみよう。

市場価格は、自然価格を上回ることもあるし、それを下回ることもあるし、それとちようど一致することもある (*ibid.*)。すなわち、

$$\begin{aligned} p^M &\geq p \\ (\Leftrightarrow p^M - p &\geq 0) \end{aligned} \quad (12)$$

である。また、供給量が有効需要量を下回る (上回る) 場合には、市場価格は自然価格を多かれ少なかれ上回る (下回る) (*ibid.*: 73-74/訳・上 59-60)。したがって、次のような関係を考えてよい。

$$q^M \leq q^{ED}(p) \Rightarrow p^M \geq p. \quad (13)$$

(13) 式の関係は次のように書き換えられる。

$$\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1 \geq 0 \Rightarrow p^M - p \geq 0. \quad (14)$$

いま、 q^M と $q^{ED}(p)$ のギャップ ($q^M - q^{ED}(p)$ ないし $\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1$) に反応する係数を $\theta \in \mathbb{R}_{++}$ として、条件 (12) と (14) を満たす方程式を特定化して以下のように与える。

$$p^M - p = \theta \left(\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1 \right). \quad (15)$$

市場価格がどれだけ自然価格を上回るか ($p^M - p > 0$) は、「不足の程度」 ($q^{ED}(p) - q^M > 0$)⁹ や「競争者たちの富と気まぐれな贅沢によって競争がどこまで激し

9 $q^{ED}(p) - q^M > 0$ は $\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1 > 0$ と同値であることを想起されたい。

くなるか」(θ の程度)に依存する (*ibid.*: 74/訳・上 60)。また、市場価格がどれだけ自然価格を下回るか ($p^M - p < 0$) は、「超過の程度」($q^M - q^{ED}(p) > 0$)¹⁰ や「売り手の競争がどこまで激しくなるか、売り手にとって商品をすぐに売ることがどこまで重要なのか」(θ の程度)に依存する (*ibid.*)。 (15) 式を変形すると、次式が得られる。

$$p^M = p + \theta \left(\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1 \right). \quad (16)$$

したがって、 p と θ を所与とすれば、 p^M (市場価格) は $\frac{q^{ED}(p)}{q^M}$ (供給量と有効需要量との割合) によって規制されるといえる。

Ⅲ リカードと交換価値の理論

1 労働価値説

リカードもスミスにならって使用価値(効用)と交換価値を区別し、自説を展開している。「商品が効用を持っていれば、その交換価値は2つの源泉、つまりその稀少性とその獲得に要する労働量から引き出される」(Ricardo 1951-73, I: 12/訳 14)。

「その価値が稀少性のみによって決まる」財には、「いくつかの珍しい彫像や絵画、稀観書や古銭、面積がごく限られている特殊な土壌で栽培されるブドウのみから醸造される特上ワイン」などがある。たとえば、有名画家が描いた世界に1点しかない絵画を考えてみよう。人がどれだけ労働を投じてこの絵画と同じものを製作することはできない。「このような財の価値は供給の増加によって引き下げられることはありえない」。したがって、その価値は、「その生産に当初必要であった労働量とは無関係に、それを所有したいと願う人たちの富と嗜好とともに変動し」、その稀少性によって決まる。しかし、この種の財は「市場で毎日交換される商品総量のごく少数を占めているにすぎない」ため、リカードはこれらを交換価値理論の考察対象から除外した (*ibid.*)。

そこでリカードは「商品、商品の交換価値、商品の交換価値を規制する法則、これらを論ずる際には、人間が勤労することでその数量を増加でき、かつその生産には競争が無制限に作用しているような商品だけ」を考察対象とし (*ibid.*)、「商品の交換価値について語る場合には」それを「いつも商品の自然価格の意味で使う」ことに限定した (*ibid.*: 92/訳 108)。労働と資本の移動が完了しえない短期においては、ある商品の市場価格はこの商品に対する需要とその供給とに依存して決まる(第Ⅱ. 4節参照)。他方で労働と資本の移動が完了しうる長期においては、部門間の賃金率や利潤率が均等化

10 $q^M - q^{ED}(p) > 0$ は $\frac{q^{ED}(p)}{q^M} - 1 < 0$ と同値であることを想起されたい。

表1 両部門とも生産要素が労働のみである場合

		第1財生産者	第2財生産者
投入	労働	l_1 ↓	l_2 ↓
	産出	第1財 第2財	0 1

しうるので、ある商品の自然価格はその生産費に依存して決まる。リカードはこのような交換価値の長期的決定を問題とし、この交換価値の変動に大きな影響を与える要因として、生産要素のひとつである労働を選び取ったのである。

第1財 ($j = 1$) と第2財 ($j = 2$) の2種類の財が存在し、いずれも純粋な労働のみによって利潤を伴って生産される経済を考えてみよう (表1)。第 j 財1単位の生産に必要な労働量 (単位あたり投下労働量) を l_j 、その労働価値 (絶対価値) を v_j^L で表わせば、次式が成り立つ。

$$v_j^L = l_j. \tag{16}$$

また、相対的労働価値を $v^L = \frac{v_1^L}{v_2^L}$ で定義すれば、次式が得られる。

$$v^L = \frac{l_1}{l_2}. \tag{17}$$

他方、第1財と第2財の価格をそれぞれ p_1 と p_2 で、2財の生産部門に共通して成立する貨幣賃金率と一般利潤率をそれぞれ w と r で表わせば、生産費説に基づく価格体系は次の2式で示される。ただし、賃金は前払いされる。

$$p_1 = (1+r)wl_1, \tag{18}$$

$$p_2 = (1+r)wl_2. \tag{19}$$

(18) 式と (19) 式の辺々を割り、相対価格 $p \equiv \frac{p_1}{p_2}$ を求めると、次式が得られる。

$$p = \frac{(1+r)wl_1}{(1+r)wl_2} = \frac{l_1}{l_2}. \tag{20}$$

(17) 式と (20) 式より、次式が成り立つ。

$$p = v^L. \quad (21)$$

ここに、生産費によって決まる相対価格はそれらの投下労働価値の相対比に一致するという投下労働価値説の成立をみる。

労働によって増産可能な財であっても、それが独占されている状態では、その交換価値は生産費または投下労働量によって決まることはない。「一個人または一企業が独占している商品は、…売り手がその数量を増加させることに比例して減価するし、それを購入しようとする買い手の熱意に比例して増価する」。独占財の価格は「その自然価格とは何の必然的関連も持たない」。一方で「競争にさらされ、しかもその数量をどれだけでも増加できる商品の価格は、究極的には需要と供給の状態には依存せず、その生産費の増減に依存するだろう」(ibid.: 385/訳442-43)。これが労働によって増産可能な競争財が交換価値理論の対象とされるゆえんである。

2 労働価値説の修正

リカードは、スミスの初期未開社会においても猟師は武器がなければビーバーやシカの捕獲が困難であると指摘し、「これらの動物の価値はそれらを捕獲するのに必要な時間と労働だけでなく、猟師の資本、つまりその捕獲に援用される武器の製作に必要な時間と労働によっても規制されるだろう」(ibid.: 23/訳26)と主張している。生産において純粋な労働だけでなく資本財が使用される場合であってもなお労働価値説の妥当性は揺るがないと、リカードは考えているように見える。

社会の職種が増え、漁に必要な丸木舟や漁具を供給する人や、種や農業で最初に使用される機械を供給する人が出てくると仮定しても、同じ原理が、すなわち生産された商品の交換価値はその生産に投下される労働に比例するという原理が依然として妥当するだろう。つまり生産される商品の交換価値は、その商品の生産に直に投下される労働はもちろんのこと、労働の実行に必要なすべての器具や機械——これらの器具や機械はその特定の労働にあてがわれるのだが——に投下される労働にも比例するであろう。(ibid.: 24/訳28)

しかし労働による増産が可能な競争財であっても、長期的なその交換価値が投下労働量の相対比に完全に依存するにはある一定の条件が満たされなければならない。利潤率が正であることを考慮すると、各部門の資本労働比率が等しい場合には、生産費で決まる相対価格と投下労働価値の相対比とは一致するが、その比率が異なる場合には、それらは一致しないのである。

表2 部門間で資本労働比率が異なる場合

		消費財生産者	資本財生産者
投入	労働	l_1	l_2
	資本財	k_{21}	k_{22}
		↓	↓
産出	消費財	1	0
	資本財	0	1

いま、第1財を消費財、第2財を資本財とする2種類の財が存在し、いずれも労働と資本の投入によって利潤を伴って生産される経済を考えてみよう(表2)。第1財(消費財)と第2財(資本財)を1単位生産するのに必要な直接労働量をそれぞれ l_1 と l_2 で、これらの労働価値をそれぞれ v_1^L と v_2^L で表わせれば、次の2式が成り立つ。

$$v_1^L = v_2^L k_{21} + l_1, \quad (22)$$

$$v_2^L = v_2^L k_{22} + l_2. \quad (23)$$

このとき、 $v_2^L k_{2j}$ は第 j 財の生産に必要な資本財の労働価値あるいはその資本財に含まれる労働量であり、第 j 財の生産に間接的に入り込む労働量という意味で間接労働量とも呼ばれる。資本財の労働価値式(23)より、次式が得られる。

$$v_2^L = \frac{l_2}{1 - k_{22}}. \quad (24)$$

(24)式を消費財の労働価値式(22)に代入すると、次式が得られる。

$$v_1^L = \frac{l_2 k_{21}}{1 - k_{22}} + l_1. \quad (25)$$

労働と資本の投入係数だけで労働価値が示された(24)式と(25)式より、労働価値の相対比を次のように表すことができる。

$$v_1^L = \frac{l_2 k_{21} + (1 - k_{22})l_1}{l_2}. \quad (26)$$

他方、第1財と第2財の価格をそれぞれ p_1 と p_2 、両部門に共通して成立する貨幣賃金率と一般利潤率をそれぞれ w と r で表わせれば、生産費説に基づく価格体系は次の2式で示される。ただし、賃金は前払いされる。

$$p_1 = (1 + r)(p_2 k_{21} + w l_1), \quad (27)$$

$$p_2 = (1+r)(p_2k_{22} + wl_2). \quad (28)$$

(27) 式は消費財の生産費方程式, (28) 式は資本財の生産費方程式である。後者より, 次式が得られる。

$$p_2 = \frac{wl_2(1+r)}{1 - (1+r)k_{22}}. \quad (29)$$

(29) 式を (27) 式に代入すると, 次式が得られる。

$$p_1 = \left[\frac{wl_2k_{21}(1+r)}{1 - (1+r)k_{22}} + wl_1 \right] (1+r). \quad (30)$$

(30) 式と (29) 式の辺々を割ると, 消費財の資本財に対する相対価格を次のように表すことができる。

$$p = \frac{l_2k_{21}(1+r) + [1 - (1+r)k_{22}]l_1}{l_2}. \quad (31)$$

以上で求められた (31) 式から (26) 式を辺々差し引くと, 次式が得られる。

$$p - v^L = l_1 \left(\frac{k_{21}}{l_1} - \frac{k_{22}}{l_2} \right) r. \quad (32)$$

ここから投下労働価値説が成立するためのひとつの条件が得られる。利潤率が正であることを考慮すると, $\frac{k_{21}}{l_1} = \frac{k_{22}}{l_2}$ である場合には, 生産費で決まる相対価格は投下労働価値の相対比に一致する。すなわち, $r > 0$ である限り, 次の関係が成り立つ。

$$\frac{k_{21}}{l_1} = \frac{k_{22}}{l_2} \Leftrightarrow p = v^L. \quad (33)$$

しかし, ここで得られた条件を逆にとると, $r > 0$ であっても, 次の関係もまた成り立つことがわかる。

$$\frac{k_{21}}{l_1} \neq \frac{k_{22}}{l_2} \Leftrightarrow p \neq v^L. \quad (34)$$

つまり, たとえ利潤率が正であったとしても, $\frac{k_{21}}{l_1} \neq \frac{k_{22}}{l_2}$ である場合には, 生産費で決まる相対価格は投下労働価値の相対比に一致しないのである。

さて、資本は、その耐久性の程度に応じて、「急速に消耗して頻繁に再生産されなくてはならない」流動資本（賃金資本ないし賃金で購入される食料品や衣料品など）と「緩慢に消耗する」固定資本（耐久性の高い建物や機械など）とに分類される（*ibid.* : 31/訳 35¹¹）。リカードは細心の注意を払って、資本と労働を使用する初期社会での労働価値説に言及している。

社会の初期段階における狩人の弓矢も漁師の丸木舟や漁具も同量の労働による生産物であるために等しい価値をもっており、それらの耐久性も等しいと仮定しよう。このような事情のもとでは、狩人の1日の労働による生産物であるシカの価値は、漁師の1日の労働による生産物である魚の価値にちょうど等しくなるだろう。魚と^[シカ]獣の相対価値は専らそれぞれに実現された労働量によって規制されるのであって、生産量いかに、また一般賃金〔率〕や一般利潤〔率〕の高低にも依存しないだろう。（*ibid.* : 26/訳 30；傍点は付加）

交換価値を決めるのはあくまで生産費であるというのがリカードの本懐であったが、資本の構成比率と耐久性が部門間で同一であることを条件とすれば、交換価値が投下労働量のみ依存することがあるというわけである。一方で、初版（1817年）と第2版（1819年）におけるリカードは、生産費説で定まる相対価格と労働価値説で定まる相対価値の不一致が起こりうることに気づいていた。

諸商品の相対価値の変動はそれら諸物の生産に必要な労働の増減によって引き起こされるばかりではない。それらの相対価値は、使用される固定資本の価値ないしその耐久期間が不等である場合には、賃金〔率〕の騰貴およびその結果としての利潤〔率〕の下落によっても変動することを免れない。（*ibid.* : 53/訳 60¹²；初版からの¹³

11 リカードは、「資本の耐久性にはほぼ無限の程度があるため、流動資本と固定資本との区別がどこから始まるのかを厳密に定義するのは困難である」（Ricardo 1951-73, I: 150/訳 174）と述べている。また第2版以降では、固定資本と流動資本の区別について、「これは本質的な区別ではなくその正確な境界線を引くことはできない」（*ibid.* 1819: 20/訳 37; *ibid.* 1951-73: 31/訳 35）という注意書きが添えられている。

12 初版の「耐久期間（duration）」は第2版では「耐久性（durability）」（Ricardo 1819: 28-29/訳 45）に変更されている。

13 初版には次のような文章も見られる。「もし固定資本と流動資本の割合あるいは固定資本の耐久性が異なっているとすれば、生産される諸商品の相対価値は賃金の騰落の結果として変動するであろう」（Ricardo 1951-73, I: 56/訳 64）。「資本蓄積が各産業で使用される固定資本と流動資本の割合の差異を引き起こすことによって、またこうした固定資本に耐久性の差異を与えることによって、社会の初期状態に普遍的に適用される基準に少なからぬ修正を持ち込むことは明らかである。諸商品の相対価値がその生産に必要な労働の増減に比例してなお騰落するとしても、それはまた利潤〔率〕の騰落からも影響を受ける」（*ibid.* : 66/訳 77-78）。

引用)

しかし当時のリカードは、既述のような不一致の原因として賃金率の変動（またその結果としての利潤率の変動）を前面に押し出すことによって、資本労働比率（資本の耐久性・資本の回収期間）の部門格差の問題を大きく取り上げることはなかった。1820年6月13日付のマカロック宛書簡には次のように書かれている。

厳密に言えば…、諸商品に投下される労働の相対量はその相対価値を規定するのは、等しい時間に労働のみが投下される場合に限ります。この時間が等しくなくても、商品に投下される労働の相対量はその相対価値を規定する主要な要素ではありません。しかしそれは、その唯一の要素ではございません。というのも、商品価格は労働を償う以外に、商品の市場への出荷までにかかる時間の長さも償う必要があるからです。一般法則のすべての例外はこうした時間の例外の部類に入ります。…もし私が拙著の価値についての章を書き直すことがあるとすれば、諸商品の相対価値は、1つの原因によってではなく2つの原因によって規定される、すなわち、当該商品の生産に必要な労働の相対量および、資本が遊休している時間と市場への商品の出荷までにかかる時間とに対する利潤率によって規制されることを認めるでしょう。(ibid., VIII: 193-94/訳 218-19)

かくしてリカードは、第3版の出版に際して、「価値という難しい問題についての〔彼の〕見解を旧版よりもいっそう十分に説明しようと努め、そのために第1章にいくらか加筆を施した」(ibid., I: 8/訳 8) ¹⁴のである。

固定資本と流動資本の違いも資本の耐久性の違いも、つまるところ資本の使用や回収における時間の問題に還元されうる。第3版では次のように述べられている。「人々が生産において機械を用いず、労働だけを用い、財を市場に出荷するまでに同じ長さの時間がかかるとするならば、彼らの商品の交換価値は用いられる労働量にちょうど比例するだろう」(ibid.: 32/訳 36)。

先の相対価格式(20)は、第 j 部門の生産期間を t_j として、以下のように時間を組み入れた形に書き変えられる。

$$p = \frac{(1+r)^{t_1} w l_1}{(1+r)^{t_2} w l_2} = \frac{l_1}{l_2} (1+r)^{t_1-t_2}. \quad (35)$$

14 リカードによる第3版での修正に与えたトレنزの影響を強調するものとしては、スラッフア (Ricardo 1951-73, I: xliv/訳 lviii) を筆頭に、羽鳥 (1982: 303-17)、中村 (1996: 47-67)、渋谷 (1984: 20-21)、竹永 (2000: 67-116)、野口 (1986: 46) らによる研究がある。

この場合、 $t_1 = t_2$ ならば $p = v^L$ であるが、 $t_1 \neq t_2$ ならば $p \neq v^L$ であることが示される。すなわち、2財の生産期間が同一であれば、生産費で決まる相対価格は投下労働価値の相対比に一致するが、2財が異なる期間で生産されるのであれば、両者は比例しない。このように価値論の修正を余儀なくされたリカードは、最終的には、修正にかかわるすべての問題を時間の問題に還元できると考えたのである。

しかしその一方で、第3版での改訂は、リカードが価値の決定理論よりもむしろその変動要因に関心を示していたことをいっそう浮き彫りにしている。

部門間で資本構成が異なる場合に、投下労働量不変のもとで賃金率が変化するとしよう。「賃金が騰貴するときには、固定資本が優位を占める製造業で生産される商品の価値は、流動資本が優位を占める製造業で生産される商品の価値よりも相対的に低くなるだろう」¹⁵ (*ibid.* 1819: 32/訳 50; *ibid.* 1951-73, I: 38/訳 43)。第3版ではこの命題¹⁶が数値例で詳説された後、次のように言及されている。「利潤を1%も下落させてしまうほどの賃金の騰貴があったとしても、仮定された事情のもとで生産される財の相対価値はたった1%変動するだけで」あって、「賃金の騰貴がこれらの財の相対価値に及ぼしうる最大の影響を見積もっても6~7%を超えることはないだろう」¹⁷ (*ibid.*: 36/訳 40)。

これらの言明からわかるように、リカードの労働価値説は投下労働量による価値の絶対水準の決定を説く理論を意図したものではなかったのである。それは、労働の相対量が相対価値を変動させる一大要因であることを説明する理論にすぎなかったのである。セーから『経済学概論』第4版(1819年)を献呈されたリカード¹⁸は、1820年1月11日付の書簡で次のように返信している。

あなたの価値に関する章は大変改善されていると思います。しかし…、その章であなたは私の命題のひとつを誤解なさっているようです。商品価値を規制するのは労働価値であるとは言っていません。それこそ、私が全力で覆そうとしている意見なのです。そうではなくて、諸商品の相対価値を規制するのはその生産に必要な労働

15 この命題は初版では次のように書かれていた。「賃金が騰貴するときには、流動資本が優位を占める製造業で生産される商品の価値は、固定資本が優位を占める製造業で生産される商品の価値よりも相対的に高くなるだろう」(Ricardo 1951-73, I: 58-59/訳 67; 傍点は付加)。初版では次のような類似的な文章もあった。「賃金が騰貴するたびに、使用される資本に占める流動資本の割合が大きな職業の生産物は、使用される流動資本の割合がより小さくて固定資本の割合がより大きな職業で生産される財よりも、いっそう大きな相対価値を持つようになる」(*ibid.*: 58/訳 66)。

16 この命題は、後に Hayek ([1939] 1975: 8-10/訳 8-9) によって、賃金率が低いときには生産期間の短い生産方法のほうが有利になるという形に書き換えられ、「リカード効果」と呼ばれている(三土 [1993] 1999: 85-88, 209-10; *ibid.* 1991: 198-200; 補論1を参照)。また、類似的な命題は国際貿易の理論でもストルパー=サミュエルソン定理として知られている。

17 この引用文は、Stiglar (1958) の命名した「93%の労働価値説」のもとになったものである。

18 Ricardo (1951-73, VIII: 136/訳 154-55)。

の比較量であると言っているのです。(ibid., VIII: 149/訳 169-70)

相対的生産費は相対価値に等しい。相対的生産費を変動させる要因には、賃金率ないし利潤率、投下労働量、資本の回収時間がある。なかでも、最大の影響力を持ちうるのが投下労働量である。したがって、相対価値の変動を最も左右するものは相対的労働量である。これがリカードの意図した労働価値説である。影響力は小さいが相対価値を変動させる他の要因があることを考慮して（おそらくは読者の誤解を避けるために）、リカードはいくつかの入念な改訂を最終版に施している。たとえば、「社会の初期段階でこれら諸商品の交換価値…を決定する法則は、専ら各商品に支出された相対的労働量に依存する」という旧版の文章にある「専ら (solely)」は、第3版で「ほとんど専ら (almost exclusively)」に訂正され、また「諸商品の相対価値を相対的労働量が決定する」という旧版の文章は、第3版で「諸商品の相対価値を相対的労働量がほとんど専ら決定する」に書き換えられている (ibid., I: 36-37/訳 41¹⁹; 傍点は付加)。

一方でリカードは、生産費がいかんにして交換価値を決めるのかについては明瞭に語っていない。というのも彼の関心は、その問題よりも、交換価値の変動は主に何によって引き起こされるのかにあったからである——後述するように、その変動の存在ゆえに不変の価値尺度が要求されたのである。²⁰

資本の回収期間における同一性等の条件が満たされない場合には、賃金率や利潤率の変化が相対価値の変動に「比較的微弱な」影響を与える要因となりうる。しかし、「諸商品の価値を変動させる他の一大要因」は「その生産に必要な労働量の増減」である (ibid.: 12/訳 15)。

商品価値の変動をもたらす諸原因を評価するにあたって、労働〔賃金〕の騰貴が引き起こす影響を完全に考慮の外に置くことは間違いだが、それをあまりに重視しすぎることも同様に誤りだろう。したがって本書の以下の部分では、私はこの変動要因に言及することもあるが、商品の相対価値に起こる大きな変動についてはどれも、その生産にその時々が必要とされる労働量の増減によって引き起こされるものとみなすことにする (ibid.: 36-37/訳 41)。

19 これらの変更を含む問題を詳細に扱ったものとして羽鳥 (1982: 第4章) がある。

20 したがって、スラッファが述べているように、「リカードは、同一量の労働によって生産される2つの商品がなぜ同一の交換価値を持たないのかという問題にそのものには関心がなかった」(Ricardo 1951-79, I: xlix/訳 lxvi)。ホランダーもトレンズとリカードの価値論の問題意識の違いに触れつつ次のような解釈を与えている。「トレンズは…完全に現実の価格構造に関心を持っていた」が、その一方で「リカードは…厳密な労働〔価値〕説を一度も定式化しなかった」し、「彼の主たる関心は疑いなく、以前と変わらずに価格構造の変化の決定要因にあった」(Hollander 1979: 211/訳 285; 209/訳 283; 214/訳 289; 傍点は原文イタリック)。

リカードは経済の動態的変化の過程における商品の相対価値の変動を念頭に置いている。相対価値を変動させる最大の要因さえ特定できれば地代と利潤と賃金の長期的趨勢を大方把握することは可能である。つまり、投下労働量は交換価値を完全に決定できなくてもその変動を大きく左右するものなので、資本蓄積過程における投下労働量の動態的変化をみることによって分配の動態的変化を掴むことができるというわけである。「われわれに利潤と地代と賃金の比率を正しく判定することを可能にするのは、各階級が獲得する生産物の絶対量ではなく、この生産物の獲得に必要な労働量である」（*ibid.* : 49／訳 56）。

しかし、このような正確な判定がなされるためには、資本の回収時間における差異などの諸条件を問題にしない究極的な場合に限られる。第1章で価値論を終えたりカードは、第2章でこの問題を取り除いた設例を準備して、動態的分配論の骨子となる差額地代説を展開した。リカードが交換価値の決定理論よりも交換価値の変動要因に関心を示した理由は、このような彼自身の経済学研究の目的に関連するものだったのである。

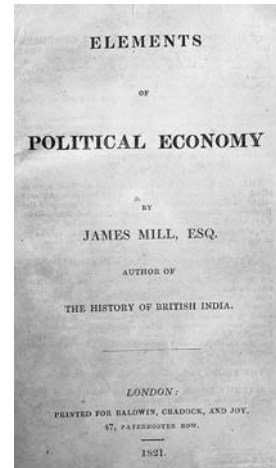
リカードは相対価値を変動させる最大の要因として投下労働量を考えたけれども、彼が生産費説を価値の決定理論とみなしたのは間違い²¹ない。しかし、生産費説によって決まる相対価値は、それが賃金率や利潤率の変動とともに変化する可能性がある限り、その価値で測って総額を割り出した国民生産物（国民所得）の動態的分配を考察する際に、ある支障をきたすことになる。

たとえば、国民所得総額が賃金総額と利潤総額のみに分けられる場合を考えてみよう。このとき、単位あたりの賃金率が変化するとすれば、それは賃金総額を変化させる一方で、利潤率の変化とその結果としての利潤総額の変化をももたらす。このように賃金率の変化は国民所得の分配率を変えてしまうのである。他方で、もし国内の各生産部門間で資本労働比率が異なっているとすれば、この賃金率の変化は相対価値の変動をも

21 『経済学および課税の原理』においては積極的に展開されることはなかったけれども、ある商品の絶対価値（absolute value）はその商品の投下労働量により規定されるという見解をリカードが語ったことはある。生前の最終版を出した後の1821年7月に、リカードは友人トラウ（Hutches Trower）に次のような手紙を送っている。「私は、ある商品に投下された労働は、当該商品の交換価値の尺度ではなく、当該商品の絶対的価値（positive value）の尺度であると述べていると思います。そのうえで、私はこう付言します。交換価値は絶対的価値によって規定される。ゆえに、交換価値は投下された労働量によって規定される、と。商品の交換がなければ商品が価値を持つことはない、あなたはおっしゃいます。もしあなたが言っている価値が交換価値のことであれば、私も同意します。しかしどうでしょう。私がコート1着を作るにはまる1か月間の労働を充てなければならないのに、帽子1個を作るにはわずか1週間の労働の充当で済むとしましょう。この場合、私がおのどちらにも交換に出さないとすると、コートは帽子の4倍の価値を持っているでしょう。もし泥棒がわが家に押し入り、わが財産の一部を盗もうものならば、コート1着を盗られるよりは、帽子3個を盗られたほうがまだましであると、私は思います」（Ricardo 1951-73, IX : 1-2／訳 1-2）。リカードが絶対価値の決定因としての投下労働量をどれほど重視していたのか、あるいは彼が二重の価値規定をしていたのかについて、本稿で明確な判断を下すことは避ける。さしあたり、これに関する議論については、福田（2006：第3章）および Faccarello（2015：253-54）を参照されたい。

たらし、それに応じて国民所得総額も変化させてしまう。いわば、「パイ（国民所得）の分割の変化と同時に、パイ自体の大きさが変化するというわけである」（菱山 1990: 46）。これでは国富の動態的分配を確かめようがない。「リカードが関心を持った価値問題は、生産物の分割における変化が影響を与えないような価値尺度をいかにして見つけられるかというものだった」（Ricardo 1951-79, I: xlviii/訳 lxvi）。こうして「不変の価値尺度の探求」（*ibid.*: xlix/訳 lxvi）という途方もない旅へと出発したりカードであったが、彼はそれを手にして帰還することはなかった。百数十年後、「標準商品」と呼ばれる御宝を掘り起こしたのは『リカード全集』の編纂者スラッファ（Piero Sraffa, 1898-1983）であった（Sraffa 1960）。

写真1 J. ミル『経済学綱要』初版（1821年）



（注）Mill (1821)（研究室内所蔵本）扉より。

IV リカード価値論の擁護者と批判者

1 ふたりの弟子

前節での考察内容を踏まえて、リカード体系においてなぜ国内価値の決定に厳密な労働価値説が適用されると考えられるようになったのかを考えよう。

マルクス（Karl Marx, 1818-83）がリカードの労働価値説を批判的に継承し、価値と価格に関する自らの理論体系を構築したことはよく知られている。マルクスによるリカード価値論の位置づけが今日の一般的なりカード価値論解釈の道筋を示すことに寄与してきたことは否定されえない。一方で、マルクス『資本論』（1867年）以前に、あるいはリカードと同時代に、純粋な労働価値論者としてのリカード像を創り上げた人物がいて、その見方がマルクスに影響を与えたとも考えられる。そのマルクスへのありうべき影響を正確に調べるのは困難であるが、少なくとも、マルクス以前の当該解釈の固定化については考察の余地が十分に残されている。最初に候補に挙げられるべき人物は、リカードの「弟子」と自称するジェームズ・ミルとマカロックであろう。

ミルは彼の『経済学綱要』初版（1821年；写真1）において次のように述べている。

商品の交換価値、言い換えると、一定量の他の商品と交換されるある商品の数量は、まずは需要と供給に依存する。しかし究極的には、それは生産費に依存する。したがって正確な言い方をすれば、それは完全に生産費に依存するのである。需要や供給の増減は、一時的には、生産費の定める水準を超えて、一定量の他の商品と

交換されるある商品の数量を増減させることもある。しかし競争の法則は、それが妨害されることがなければ、必然的に生産費の定める水準にそれをもたらし、その水準にそれを保とうとする傾向を持つのである。（Mill 1821：68-69）

競争市場における価値は短期的には需給に、長期的には生産費に依存するという師匠リカードの主張を忠実に再現した弟子ミルは次のように続けている。

かくして、生産費が商品の交換価値を規定するのである。しかし、生産費そのものに関与するものが何であるのかは幾分曖昧である。…普通は、2つの要素——労働と資本——が生産において結びつく。…それゆえ、生産費は労働と資本の結合物からなるか、あるいは、これらのうち一方のものが他方のものに還元されるか、このいずれかであることは明白である。（*ibid.*：69）

生産要素が労働と資本である場合を想定したミルは、これらの要素の一方が他方に還元され、還元された要素が生産費に関与する、したがってその要素が交換価値の決定因となると考えた。資本を交換価値の決定因とみなす場合の困難について、彼は次のように述べている。

実際に、資本を最終的な標準とみなし、商品価値が資本に依存すると言ってしまうと、最も明白な不条理のひとつを述べることになってしまう。資本は商品である。したがって、もし商品価値が資本価値に依存するならば、商品価値は商品価値に依存することになる。つまり、商品価値はそれ自体に依存することになるというわけである。これでは価値の標準を説明したことにはならない。（*ibid.*：74）

ミルが選んだのは資本の労働への還元であり、彼は労働を価値の最終的な決定因とみなした。

もし労働のみが生産要素であり、資本が必要とされないとすれば、1日の労働による生産物たる商品は、1日の労働による生産物たる別の商品と交換されるであろう。…実のところ、どの資本も商品で構成されている。…どの資本も商品で構成されているがゆえに、当然、最初の資本は純粋な労働の結果でなければならない。最初の商品がそれよりも前に存在する商品によって作られるということとはありえないのである。だが、もし最初の商品が、したがって最初の資本が純粋な労働の所産であったとすれば、この資本の価値——それと交換に提供される他の商品の数量——

は、労働によって評価されていたはずである。これは、われわれが証明したばかりの命題、すなわち、労働のみが生産要素である場合には、交換価値は商品生産に必要な労働量によって決定されるという命題の直接的帰結である。もしこれが成立するならば、すべての商品の交換価値は労働量によって決定されるということも必然的帰結となる。(ibid. : 72-73)

ミルは資本の労働への還元を通じて生産費説を純粋な労働価値説へと変容させ、自著『経済学綱要』を師の『経済学および課税の原理』に基づく「スクール・ブック経済学の教科書」(Ricardo 1951-73, VIII: 327/訳 369)として世に送り出したのである。リカードは弟子の説明に概ね同意したが、いくつかの点で意見を異にした(ibid., IX: 117/訳 130)²²。リカードはミルの『経済学綱要』評注において次のように記している。

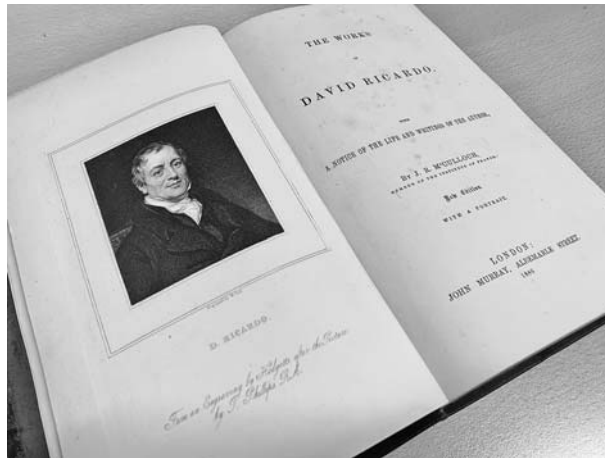
第3章第2節〔別の商品と交換されるある商品の数量を決定するものは何か〕この節には、私自身の同主題について言えるのと同じ困難が見られます。すなわち、商品のなかに実現された労働量をもってその商品の交換価値の…尺度とする、一般かつ積極的な法則を立てることは困難であるということです。私に立ちはだかつたのと同じ例外があなたにも当てはまるでしょう。…「労働量が交換価値を決定する」という命題が普遍的な真理であると言えるでしょうか？あなたは、一般法則の例外と修正と私が呼んでいるものを、一般法則それ自体に含めてしまっているように思われます。(ibid. : 127/訳 141)

リカードは労働価値説を価値決定の一般法則として積極的に容認しようとはしなかった。投下労働量は相対価値の変動に寄与する主要因であっても、価値の水準そのものを定めるものではない。例外と修正を認める限りにおいて、商品の交換価値——貨幣で測った場合には自然価格——は生産費によって決まるとというのが彼の本意であって、それ以外の何物でもなかったのである。

1823年9月、リカードの訃報に接したミルは次のような手紙をしたためた。「あなたと私だけが彼のたったふたりの本当の弟子ですから、彼の思い出はきっと私たちを繋ぎとめる絆となることでしょう」(ibid. : 391-92/訳 436)。手紙の宛先人はマカロックであった。リカードを手本とするミルの解説書がどれほどの読者を獲得し、影響力を持ったかどうかは疑わしい。一方で、もうひとりの弟子マカロックは、リカードのテキストそのものを自らの序言付きで編纂することで、師の多くの金言を後世に伝えようと尽力

22 リカードは、その他に、自由貿易において片方の国が利益を独占するようなミルの説明に異論を唱えている(Ricardo 1951-79, IX: 127-28/訳 142)。

写真2 マカロック編『リカード著作集』新版（1886年）



（注）McCulloch（〔1846〕1886）（研究室内外蔵本）におけるリカード肖像画および扉より。

した。リカードの死から約四半世紀後に初めて世に出た『リカード著作集』（1846年）は、マカロックの死後も出版され続けた（写真2）。限界革命後の1886年版にも次のような紹介文を含むマカロック筆の「リカード氏の生涯と著作」が依然として添えられていた。

1817年、ついにリカード氏は大著『経済学および課税の原理』を出版した。…この著作においてリカード氏が主張した基本原理は、相互に比較される諸商品の交換価値ないし諸商品の相対な値打ちは、それらの生産と市場への出荷に必要な不可欠とされる労働量のみ専ら（*exclusively*）依存するというものであった（McCulloch [1846] 1886: xxiii-xxiv；傍点は原文イタリック）。

マカロックは、労働価値説の例外と修正に触れなかったわけではないが²³、リカードによる「専ら」から「ほとんど専ら」への注意深い改訂を台無しにし、純粋な労働価値説の偉大なる提唱者として師を祭り上げようと試みたのである。リカード本人のテキスト

23 マカロックは次のように文章を続けている。「スミスは、土地の占有と資本の蓄積に先立つ初期段階の社会においてはこの原理〔投下労働量による価値の決定原理〕が商品価値を決定すると説いた。だが彼の考えでは、土地が財産となり地代の支払いが始まり、かつ資本も蓄積され資本家による労働者の雇用が始まった後は、商品価値は生産と市場への出荷に必要なとされる労働の変化のみならず地代と賃金の変動にも影響されるという。しかしリカード氏の教えでは、この理論は誤りであり、商品価値はどの段階の社会においても同様の原理によって、すなわち商品生産に必要なとされる労働量によって決定されるという。利潤または賃金の変動は、異なる諸商品に対して同程度ないしほぼ同程度の作用をすることによって、それらの交換価値には何の影響も与えることはないだろう。もしその変動による交換価値への影響がいかほどかあったとしても、それはある商品が時おり受ける影響が他の商品が時おり受けるそれよりどの程度の大きさであるかによるだけであろう。リカード氏はこう説いたのである」（McCulloch [1846] 1886: xxiv）。

に直に添えられた一連の説明は、マカロックのリカード解釈を原著者の主張と思わせるべく読者を誘導するのに十分であっただろう。経済学史研究者のフェッターはこう述べている。「証明するのは困難であろうが、われわれこそがリカードの唯一の弟子であるとジェームズ・ミルがマカロックに語ったとき、ミルの念頭にあったのはおそらくはリカードの労働価値説と彼の分配理論であった」(Fetter 1969: 78)。

2 批判と擁護

リカードの労働価値説を価値の決定理論であるとみなしていち早く批判した人物がトレンズであった。彼は生産部門間で資本労働比率が異なる場合に投下労働量の相対価値で規定される相対価値が比較生産費から乖離することをもって攻撃に出たのである(久松 2007)。その批判の対象はリカードのみならず彼の弟子たちにまで及んだ。しかし、1830年代半ば頃からトレンズの態度に変化が見られてきた(Torrens 1835: 31)。その変化が決定的に表出したのは1844年の『予算』においてである。ここでは、リカードによって提起された多くの原理が、以前とは異なって容認されるに至ったのである。価値論に関するものとしては賃金利潤の相反原理がある。

トレンズの初期の著作、たとえば『エコノミスト論難』(*ibid.* [1808] 1993: 16)や『穀物貿易論』初版(*ibid.* 1815: 71)には賃金利潤の相反原理と思われる議論が展開されていた。²⁴ところが『穀物貿易論』第3版においては、これら当初の議論が「偶然に述べられたもので、それから導かれるきわめて重要な帰結に筆者が気づかずに述べられたものだった」(*ibid.* 1826: ix-x)と告白している。「資本利潤率を決定する諸原因」を研究している途上で、「彼はリカード氏が論証しようとして努めてきたものとはまったく異なる結論に到達したのである」(*ibid.*: x)。こうして彼は、「リカード学派」(*ibid.*: xiii)に属するジェームズ・ミルのリカード擁護を非難し、賃金利潤の相反原理を批判したのであった。

しかしその後、1833年にダブリン大学でなされたある講義がトレンズにひとつの転機をもたらした。講義を行ったロングフィールド(Samuel Mountifort Longfield, 1802-84)はその内容を『経済学講義』におさめ、1834年に公衆へと届けた。賃金利潤の相反原理の擁護者であった彼は次のように述べている。

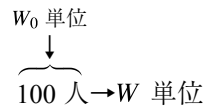
われわれが商品価値を比較するための共通尺度として労働に頼る場合にはいつも、こうした〔商品価値の労働への〕還元がなされなければならない。労働で前払

24 『穀物貿易論』初版における賃金利潤の相反関係に関する議論は、実質賃金率と利潤率との反比例と読むことができる。この意味での賃金利潤の相反原理であれば、本稿第2節の表2で示されるモデルを使ってこれを示すことが可能である。これについては補論2を参照されたい。

いされないものはすべて、労働という尺度に還元されなければならない。資本家が原料に£50を費やすなら、その£50は労働によって前払いされたものとみなされなければならない。価値尺度として労働を使用するために、いわばわれわれはその他のあらゆる価値物をその単位に還元するのである。(Longfield 1834: 171)

トレنزがロングフィールドの方法に触発されて、²⁵どのようにして賃金利潤の相反原理を(限定付きで)容認するに至ったのかを、彼自身の例解に沿って考察しておこう。

資本家 A は 80 人の労働のみで生産された賃金資本 W_0 単位を所有している。いま、賃金資本 $p_w W_0$ ポンドで雇用できる労働者の数は 100 人 ($L_0 = \left(\frac{p_w}{w}\right) W_0$) であるとして、この 100 人の労働で賃金資本 W 単位を再生産するとする。ここで、 p_w は賃金資本の単位価格、 w は 1 人あたり貨幣賃金率である。



この場合、利潤率は次式に従って計算される。

$$r = \left(\frac{p_w W - p_w W_0}{p_w W_0} \right) = \left(\frac{W - W_0}{W_0} \right). \quad (36)$$

(36) 式は以下のように書き換えることもできる。

$$r = \left[\frac{\left(\frac{p_w}{w}\right) W - \left(\frac{p_w}{w}\right) W_0}{\left(\frac{p_w}{w}\right) W_0} \right] = \left(\frac{L - L_0}{L_0} \right). \quad (37)$$

トレنزは「一定人数の労働者が受け取る賃金の生産に必要な労働量」(ibid., xxxi)を「賃金の生産費」(ibid.: xxx)と呼んでいるが、(37)式から、この賃金の生産費が増加(減少)するにつれて、利潤率は下落(上昇)することが示されるであろう。なお、来期に $p_w W$ ポンドで雇用できる労働者の数は 125 人 ($L = \left(\frac{p_w}{w}\right) W$) である。したがって、利潤率 ($r \times 100$) は 25% である。

しかし、このように資本家の前払いが賃金資本のみであるような場合はきわめて稀である (ibid.: xxviii)。「大多数の場合、前払いされる資本は、賃金、その全部が消費さ

25 しかしながら、以下で示されるトレنزの手続きに類似したものは、De Vivo (2000 a: xxvii) が指摘しているように、すでにトレنزの他の著作にも見られる。野口 (1986: 17-24) および久松 (2007) によってもこれを確認することができるであろう。

れる原料, 一部のみが消費される機器で構成されるだろう」(ibid.: xxxiii)。この点を突いて賃金利潤の相反原理への批判を試みたのが『穀物貿易論』第3版(1826年)であった。次に, 資本家の前払いが賃金資本のみならず非賃金資本からも構成されるような「現実にかかる場合」(ibid.: xxx)を考えてみよう。

資本家 B は, 40 人の労働で生産された賃金資本 $\frac{W_0}{2}$ 単位と 40 人の労働で生産された非賃金資本(機械) K 台を所有している。ただし, 非賃金資本は 1 期間ですべて償却される。賃金資本 $p_w \left(\frac{W_0}{2}\right)$ ポンドで雇用できる労働者の数は 50 人 $\left(\frac{L_0}{2} = \left(\frac{p_w}{w}\right) \left(\frac{W_0}{2}\right)\right)$ で, この労働者 50 人と機械 K 台の投入によって賃金資本 W 単位が産出される。

$$\begin{array}{c} \frac{W_0}{2} \text{ 単位} \\ \downarrow \\ \langle 50 \text{ 人}, K \text{ 台} \rangle \rightarrow W \text{ 単位} \end{array}$$

さて, 資本家 A の賃金資本 W_0 単位で構成される初期保有資本と資本家 B の賃金資本 $\frac{W_0}{2}$ 単位と機械 K 台で構成される初期保有資本は, いずれも 80 人という「等量の労働によって生産された」ものであるから, その「価値は互いに等しくなる」はずである。「競争は利潤率を均等にする一定傾向を持つため, これら等しい期間の使用される等しい資本によって得られる…成果もまた等しくならざるをえない」(ibid.: xxix)。したがって, 以下の価格体系が成立する。

$$\begin{cases} (1+r)p_w W_0 = p_w W, \\ (1+r) \left[p_w \left(\frac{W_0}{2}\right) + p_K K \right] = p_w W. \end{cases} \quad (38)$$

体系 (38) より, 次式が得られる。

$$p_w W_0 = \left[p_w \left(\frac{W_0}{2}\right) + p_K K \right]. \quad (39)$$

(39) 式は, 等量の過去労働 (previous labour) の所産である両初期保有資本の価値は等しくなることを示している。 $L_0 = \left(\frac{p_w}{w}\right) W_0$ を考慮すると, (39) 式は次のようになる。

$$\left(\frac{p_K}{w}\right) K = \frac{L_0}{2}. \quad (40)$$

(40) 式は機械 K 台の価値 ($p_K K$) を労働単位に還元することを表している。このよう

にして還元された $\left(\frac{p_K}{w}\right)K$ のことを、トレنزは近似労働量（quantity of proximate labour）と呼んでいる。機械の価値が労働単位に還元されると、異質財で構成される資本全体の価値 $\left(p_W \left(\frac{W_0}{2}\right) + p_K K\right)$ も純粋な労働量（ L_0 ）で表現される。トレنزはこのような「近似労働という単一の単位」（*ibid.* : xxix）への還元手続きを踏むことで、「近似労働量で測った賃金の生産費」（*ibid.* : xxxiii）と利潤率の相反原理を論証しようと試みたのである。しかしこれまでの考察からわかるように、利潤率の騰落に作用するのは厳密な意味での賃金率ではない。かくしてトレنزは、リカードに一定の留保をしつつ次のように述べている。「利潤の上昇または下落の唯一の原因を賃金の下落または上昇に求める^{〔リカード〕}彼の原理は明らかに不正確であったが、一定人数の労働者が受け取る賃金の生産に必要な労働量が減少または増加する場合に応じてのみ利潤は上昇または下落するという原理は論証可能な真理である」（*ibid.* : xxx-xxxii；傍点は原文イタリック）。

トレنزはロングフィールドを称えて次のように述べている。「ダブリン大学の元経済学教授ロングフィールド博士は、興味をそそる彼の『〔経済学〕講義』において、生産費は過去労働と近似労働の共通単位への還元により得られる単一の標準で測られるべきである…と示し、リカード利潤理論の容認に対する主たる反論を見事に払拭したのである」（*ibid.* : li-liii）。1844年の『予算』において、トレنزはリカードの批判者から亡きリカードの弟子へと変貌した。いまや彼はリカードを「わが偉大なる師^{マイ・グレート・マスター}」（*ibid.* : xxi）と呼んでいる。

トレنزの転回は、図らずもリカード価値論との関連で、生産費の労働単位への還元によって生産費説の労働価値説への換言を可能にしてしまった。ここで、『予算』におけるトレنزのリカード貿易論への称賛に目を向けてみよう。

トレنزは、「一国の諸商品の相対価値を定めるのと同じ法則は、2国以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を定めない」（Ricardo 1951-73, I: 133／訳156）というリカードの命題と、「より有益な用途を求めて資本がある国から別の国へと移動することの難しさと、それが同一国内のある地方から別の地方へと絶えず転々とする活発さ」（*ibid.* : 135-36／訳156）に関する彼の命題とに注目することによって、国際価値と国内価値に関する重要な議論を展開している。

2国（イングランド、ポルトガル）2財（クロス、ワイン）1生産要素（労働）モデルを含むリカードの文章を長々と好意的に引用したトレنزは、このように単純化された抽象的な理論装置による説明を積極的に受け入れた（Torrens 1844: 329, 342*-45*²⁸）。

26 トレンズの言う近似労働量は支配労働量に他ならず、ここでの還元は機械 K 台の支配労働量を求める作業であった。

27 トレンズとロングフィールドとの関係については、Robbins（1958: 55-57）を参照されたい。

28 同書では331頁から378頁にかけて頁数の重複があるため、後半の331頁以降の引用に際してはアスノ

この分析手法を採用した彼は、リカードの命題から生産要素の国内移動の容易さと国際間移動の困難さを抽出し、「生産費は、同一国内で生産される諸商品の相対価値を定めるが、国を異にして生産される諸商品の相対価値を定めないという、リカードが提起した原理」(ibid.: 342*)を自らの国際貿易論に組み込んだのである。かくして、国内価値の決定は生産費に、国際価値の決定は需要と供給により定まるという理論が提示されるに至ったのである。

以上のような国際貿易論におけるトレンズのリカード理論の容認と変形に、生産費の労働単位への還元による生産費説の労働価値説への換言を適用してみると、リカードにおける国内価値の決定は労働価値説に従うという読み替えを可能にしてしまう。そもそもリカードのイングランド=ポルトガル・モデルのように労働のみの投入を考える場合には、比較生産費と投下労働量の相対比とは一致するため、国内相対価値の決定理論を労働価値説とみなしても不都合はない。このように考えてみると、トレンズのリカードへの回帰がリカードの国内価値の決定理論を労働価値説とみなす方向に仕向けた可能性もまた考えられるのである。とはいえ、そうした推測も『予算』が当時の著名な経済学者たちの目にとまっていなければ意味をなさない。

『予算』出版時には、リカードはもちろんのこと、マルサスもまたすでに鬼籍に入っていた。しかしながら、オックスフォード大学教授を務めたシーニア (Nassau William Senior, 1790-1864) は『予算』を(批判的に)読んだことは間違いない。また、東インド・カレッジのマルサスの後任教授ジョーンズ (Richard Jones, 1790-1855) ら、当時一線で活躍していた経済学者たちの多くを論難したこの著書を、彼らが無視することはなかったであろう。さらに、すでに頭角を現しつつあった大物経済学者ジョン・ステュアート・ミル (John Stuart Mill, 1806-73) が『予算』に着目したことで、それはトレンズの代表的な著作のひとつとしてその名を残すことになったのである (Mill 1844: iii/訳 206)。

以上のような過程を発端として、現代の著名な国際経済学の教科書でも紹介されるような(リカード以後の経済学者たちによって創り変えられた)リカード・モデルでは国内相対価格には労働価値説が、交易条件には需給説がそれぞれ適用されるという伝統が始まったと考えられる。しかしながら、リカード本人は、国内価格は投下労働量のみ依存し、世界価格は需要と供給によって決定されるとは述べていないし、そう考えてもいなかったのである。そのことはリカードのマルサスへの反論から知ることができる。

マルサスは、彼の『経済学原理』(1820年)において、物価水準一定のもとでの貨幣賃金率の下落は自国の貿易利益(利潤)を相反的に増大させると説くリカードを論駁す

ㄨ タリクスを付している。

るために、まずは「外国市場で諸商品の価格を定めるものは何であるか」と問うている。予想されるリカードからの返答を否定するかのようになり、それは「それらに投下されている労働量ではない」と述べた後に、マルサスは、外国市場での諸商品の価格は「瞬時においてのみならずおしなべて見ても、需要と供給とによって…決定される」と主張している（Malthus 1820: 330/訳・下 131）。このようにマルサスのなかでは、リカードにおける外国の国内市場での価格の決定は労働価値説に従っているとの解釈が与えられていたのである。

一方でリカードは、マルサスからの問いに対して、外国市場で商品価格を定めるものは「外国における生産費」（Ricardo 1951-79, II: 291/訳 371）であると返答している³⁰。外国市場での価格が世界価格のことを指しているのであれば、リカードにおいても国内価格（国内価値）の決定のみならず世界価格（国際価値）の決定においても生産費説が念頭にあったと解釈できる（田淵・久松 2018）。少なくともリカードが労働価値説を国内価値の決定理論として選択しなかったことは明らかである。このことは、次のようなマルサスのリカード解釈とそれに対するリカード自身の反論からも確かめられる。

マルサスによると、リカードは「ほんのわずかな種類の対象のみ」、すなわち「前払いが労働への支払いのみからなり、収益が年内に正確に得られるような諸商品」のみに焦点を当てることで、交換価値の決定に関する「彼の命題」を例証しているという。

だが、資本収益が得られるまでの猶予期間が1年間で、しかも資本のどの部分も原材料の購入にも機械の購入にも使われないというのは、きわめて稀な場合である。実際、このような特殊な場合をもって、労働の価格がいかに変動しても商品の価格は変わらず同一であり、賃金の騰落が利潤の騰落によって正確に相殺されることを示す的確な事例と捉えても、そこには正当な論拠はないように思われる。…だとすれば、商品の交換価値はそれに投下されている労働に比例するという学説はどのようなのか？ 同一量の労働が投下されても依然として同じ価値を持つということにはならならず、どうやら、普遍的に絶え間なく作用する周知の原因によって、労働の

29 これは世界価格としても捉えられる。この場合、世界市場での国際価格と外国市場での国内価格は一致する——ただし、この場合は自国のみが貿易利益を得ることになる。またマルサス自身での見解では、外国の国内市場における価格の決定は需給説に従うというものであった。外国市場での国内価格が世界市場での国際価格に一致する場合を念頭に置いてのことだろうが、De Vivo (2000 b: ii) は「交易条件に関するトレズの議論の一部はマルサスの『[経済学] 原理』に見られる」と指摘している。

30 リカードは続けて、2国（イングランド、ポルトガル）2財（金属製品、ワイン）1生産要素（労働）の事例で次のような簡単な説明を添えている。イングランドがポルトガルからのワインの輸入と引き換えに、前年の輸出量と同じだけの金属製品を今年も輸出するとする。この場合に、もし金属製品の生産に際してイングランドではポルトガルよりもはるかに小さな労働量しか必要とされえず、かつその生産に対して労働者に十分な報酬が支払われないとすれば、イングランドの貿易利益は増大するだろう（Ricardo 1951-73, II: 291/訳 371-72）。

価格が変動すると、ごく少数の例外を除いて、すべての商品の価格が変動するであろう。これらの例外を構成するものがいかなる種類の商品であるかについて事前に語ることは、ほとんど不可能である。(Malthus 1820: 94-95/訳 84-85)

マルサスからの批判にリカードはこう答えている。「実際のところ商品の交換価値はそれに投下されてきた労働に正確には比例しないと、マルサス氏は説いているが、今の私はそのことを認めているし、そればかりか私はかつてそれを否定したことすらない」(Ricardo 1951-73, II: 66/訳 84-85; 傍点は原文イタリック)。同様の弁明は、前節で引用したセーの労働価値説批判に対するリカードの返答にも見られるであろう。

このようにリカードは、相対価値の変動に影響する主要な要因が投下労働量であるという範囲での労働価値説を提唱したにすぎず、価値の水準そのものを定めるものとしての労働価値説を展開する意図はなかったのである。後者のような労働価値説をリカードがあたかも採用していたかのような印象は、彼の周辺人物たち——すなわち彼の弟子であるジェームズ・ミルやマカロック、彼の批判者であるマルサスやセー、彼の批判者からその弟子へと転向したトレنز——によって創出されてきたと考えられる。

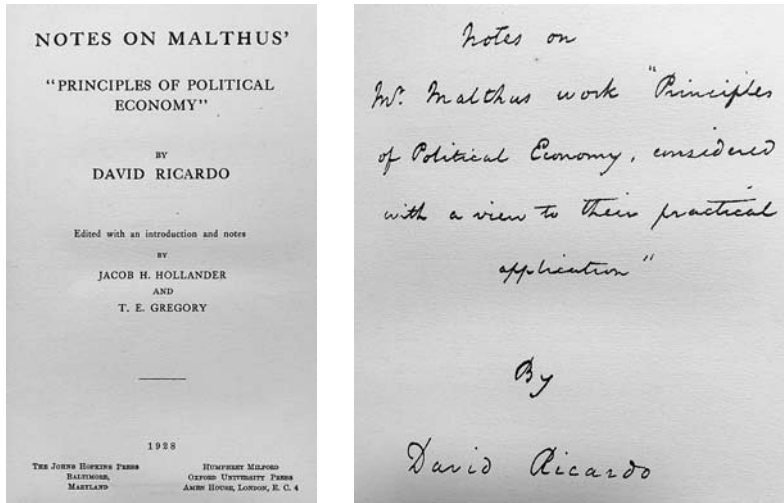
決定理論としての労働価値説の唱道者という烙印を消そうとリカードが書き記したマルサス『経済学原理』評注の原稿は、その存在自体は当時より知られていたが (*ibid.*: ix-xii/訳 xvi-xix)、彼の存命中に公にされることはなかった。弟子のマカロックは、1825年の小冊子『リカード氏の生涯と著作』において次のように書いていた。

リカード氏はまたマルサス氏の『経済学原理』についての完璧な「評注」を書き残しているが、われわれはそれが出版されることを信じてやまない。この「評注」は、マルサス氏からの異議申立てに対して自己の学説をきわめて効果的に弁護したもの、またマルサス氏が陥っているとリカード氏が思った誤謬を暴露したものを含んでいる。(McCulloch 1825: 29; 傍点は付加)

しかし、マカロックは後年の『リカード著作集』(1846年)に「リカード氏の生涯と著作」を再録する際に次のような書き換えを行っている。

彼はまたマルサス氏の『経済学原理』についての「評注」を書き残しているが、それは、マルサス氏からの異議申立てに対して自己の学説を弁護したものを含み、またマルサス氏が陥っているとリカード氏が思った誤謬を示している。しかしわれわれは、それが出版に値するほど十分な興味を持つものかどうか疑わしいと思っている (McCulloch [1846] 1886: xxxi; 傍点は付加)。

写真3 ホランダール&グレゴリー編 リカード『マルサス評注』（1928年）



（注）Ricardo（1928）（個人所蔵本）扉および原手稿タイトル（p.cvii）より。

この書き換えが厳密な労働価値説に対する師匠自らの不支持を隠蔽するための弟子の工作であったかどうかを確認することは難しいが、マカロックの願い通り、「この評注はほぼ1世紀もの間人目に触れることはなかったのである」（Ricardo 1951-73, II: xiv/訳 xv）。これが再び日の目を見たのは、奇しくもエリ・ヘクシャー（Eli Heckscher, 1879-1952）が新たな貿易モデルを公表した1919年であり（*ibid.*: xv/訳 xv）、ジェイコブ・ホランダールとグレゴリーの編纂によってこれが出版されたのは1928年のことだった（*ibid.* 1928；写真3）。リカードを厳密な労働価値論者として後世に語り継いでいくのに十分な期間はこうして用意されたのである。

V 結びにかえて

リカードは商品の相対価値の変動を積極的に左右する主要因として投下労働量をあげたにすぎず、（彼の理論体系ではなく）彼の意図のなかには、価値の水準——その水準が相対的であれ、絶対的であれ——を決めるものが投下労働量であるとする理論はなかった。生産費説こそが、一財と他財の相対価値——貨幣で測った財の相対価値ならば価格となる——の決定を説くリカードの理論であったと思われる。もっとも、リカードは、価値の水準の決定にはその変化ほどに関心を持っていなかったようであるが。

一方で、リカードの説いた価値決定理論を労働価値説とみなす誤解の発端は、ジェームズ・ミルやマカロック、セー、マルサス、トレンズ、ロングフィールドら、リカードと同時代に生きた彼の周辺人物による誤った解釈のもとでの擁護と批判にあったと考えられる。なぜそのような誤解が生まれてしまったのか。それにはおそらくリカードの方

法論が関係していると考えられる。

抽象的かつ数学的な推論を好んだりリカード³¹は、それを可能とするために、きわめて限定され単純化された仮説的状况を想定し、そこから合理的な結論を演繹する傾向を持っていた。こうした手法は、多くのありうる例外を脇に置くため、批判者からの格好の餌食となりえたのである。一方でそれは、好意的な読み手には、単純さゆえの吸収力により筆者の意図を超える過分な解釈を可能とした。イングランド=ポルトガル/クロス=ワイン/労働からなる彼の国際貿易モデルは、後世に多くの誤解を生みだしたその一例である。それは、4つの数字に関する早計な解釈はもちろんのこと、労働のみを生産要素とし同一期間の生産を想定することによって労働価値説の採用をも読者に認識させようとしてきた。本来の意図からの逸脱を避けるために、リカードは、「問題を単純化するために、私は2国間の貿易が2商品——ワインとクロス——に限定されるものと仮定してきたが、しかし…」(Ricardo 1951-73, I: 141/訳164)と注意深く弁明しておいたが、後の祭りであった。弟子のひとり「交換を生むには2つの国と2つの商品がなくてはならない」(Mill 1821: 87)³²と強調し、単純化された師の模型分析を積極的に継承した。リカード亡き後にその軍門に下った王立海兵隊の元将校は、「数学的論証」(Torrens 1844: 331*)を基調とする「偉大なる師」の演繹的手法を「リカード・メソッド」(ibid.: 329)と称し、経済分析におけるその正当性を声高に叫びながら、2国2財の貿易モデルを含む多くのリカード理論の有用性を再評価した。つまるところ、一連の誤解はリカードの悪しき習慣が招いた禍であったと考えられる。

労働価値説は現代経済学の基礎理論からほとんど完全に姿を消してしまった。一方で、局限された仮想的モデルでの数学的論証を内包するリカードの演繹的方法は、経済分析におけるその後の方向性を規定し、形を変えつつも現代まで根強く生き残っている。

補論 1

以下のような定義のリカード効果を表2で示される2部門モデルによって証明する。

定理 (リカード効果) 資本集約的部門では、労働集約財で測った実質賃金の上昇とともに、その財で測った資本集約財の価格は下落する。

31 Ricardo (1951-73, X: 4/訳5)

32 後の版では「それゆえ (therefore), 交換を生むには2つの国と2つの商品がなくてはならない」(Mill 1826: 123/訳109)となっており、その前段の議論が、国際貿易がなぜ2国2財でなければならないのかの理由や正当性を説明するかのような位置づけになっている。また関連する議論について、田淵・久松 (2018: 13)を参照されたい。

[証明] (27) 式と (28) 式から以下のような価格体系に変形する。

$$\begin{cases} 1 = (1+r)(\bar{p}k_{21} + \omega l_1), \\ \bar{p} = (1+r)(\bar{p}k_{22} + \omega l_2). \end{cases}$$

ここで、 $\bar{p} \equiv p^{-1}$, $\omega \equiv \frac{w}{p_1}$ である。上の価格体系を \bar{p} , ω , r で全微分する。

$$\begin{cases} -(\bar{p}k_{21} + \omega l_1) \frac{dr}{d\omega} - k_{21}(1+r) \frac{d\bar{p}}{d\omega} = l_1(1+r), \\ -(\bar{p}k_{22} + \omega l_2) \frac{dr}{d\omega} + [1 - k_{22}(1+r)] \frac{d\bar{p}}{d\omega} = l_2(1+r). \end{cases}$$

これを行列表記すると以下のようになる。

$$\begin{pmatrix} -(\bar{p}k_{21} + \omega l_1) & -k_{21}(1+r) \\ -(\bar{p}k_{22} + \omega l_2) & 1 - k_{22}(1+r) \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{dr}{d\omega} \\ \frac{d\bar{p}}{d\omega} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} l_1(1+r) \\ l_2(1+r) \end{pmatrix}.$$

いま、次のような行列の定義を与える。

$$\Lambda \equiv \begin{pmatrix} -(\bar{p}k_{21} + \omega l_1) & -k_{21}(1+r) \\ -(\bar{p}k_{22} + \omega l_2) & 1 - k_{22}(1+r) \end{pmatrix},$$

$$\Lambda_1 \equiv \begin{pmatrix} -(\bar{p}k_{21} + \omega l_1) & l_1(1+r) \\ -(\bar{p}k_{22} + \omega l_2) & l_2(1+r) \end{pmatrix}.$$

クラメールの公式より、次式を得る。

$$\frac{d\bar{p}}{d\omega} = \frac{\det \Lambda_1}{\det \Lambda} = \frac{(1+r)\bar{p}l_1l_2\left(\frac{k_{22}}{l_2} - \frac{k_{21}}{l_1}\right)}{\theta - k_{21}(1+r)(\bar{p}k_{22} + \omega l_2)}.$$

ここで、 $\det \Lambda \equiv |\Lambda|$, $\det \Lambda_1 \equiv |\Lambda_1|$, $\theta \equiv -[1 - k_{22}(1+r)](\bar{p}k_{21} + \omega l_1)$ である。消費財で測った資本財の価格方程式 $\bar{p} = (1+r)(\bar{p}k_{22} + \omega l_2)$ より、

$$\frac{\bar{p}}{l_2(1+r)} [1 - k_{22}(1+r)] = \omega$$

である。したがって、 $\omega \geq 0$ のとき、 $1 - k_{22}(1+r) \geq 0$ である。 $\omega > 0$ を満たす任意の点において $1 - k_{22}(1+r) > 0$ は成立し、 $\theta < 0$ となるので、 $\det \Lambda < 0$ となる。 $(1+r)\bar{p}l_1l_2 > 0$ であるから、次の関係が成り立つ。

$$\frac{k_{22} \leq k_{21}}{l_2 \geq l_1} \Leftrightarrow \frac{d\bar{p}}{d\omega} \geq 0.$$

したがって、 $\frac{k_{22}}{l_2}$ (第2部門の資本労働比率) が $\frac{k_{21}}{l_1}$ (第1部門の資本労働比率) よりも高ければ、すなわち、第2部門が相対的に資本集約的であれば、 ω (実質賃金率) が上昇するにつれて \bar{p} (第2財の第1財に対する相対価格) は下落する。■

補論2

補論1に続いて、実質賃金率と利潤率の相反原理を示す。

[証明] いま、次のような行列の定義を与える。

$$\Lambda_2 \equiv \begin{pmatrix} l_1(1+r) & -k_{21}(1+r) \\ l_2(1+r) & 1-k_{22}(1+r) \end{pmatrix}.$$

クラメールの公式より、次式を得る。

$$\frac{dr}{d\omega} = \frac{\det \Lambda_2}{\det \Lambda} = \frac{\xi + k_{21}l_2(1+r)^2}{\theta - k_{21}(1+r)(\bar{p}k_{22} + \omega l_2)}.$$

ここで、 $\det \Lambda_2 \equiv |\Lambda_2|$ 、 $\xi \equiv [1 - k_{22}(1+r)]l_1(1+r)$ である。

いま、 $r - \omega$ 平面に関数 $r(\omega)$ を描写し、縦軸の切片 $r(0)$ について考える。 $\omega = 0$ のとき、切片 $r = \frac{1}{k_{22}} - 1$ ($\Leftrightarrow 1 - k_{22}(1+r) = 0$) が成立する。 $1 - k_{22}(1+r) = 0$ ならば $\theta = 0$ かつ $\xi = 0$ である。ゆえに、

$$\left. \frac{dr}{d\omega} \right|_{\omega=0} = -\frac{l_2(1+r)}{\bar{p}k_{22}} < 0$$

である。したがって、関数 $r(\omega)$ は縦軸との交点において右下がりである。

他方で、 $\omega > 0$ のとき、 $r < \frac{1}{k_{22}} - 1$ ($\Leftrightarrow 1 - k_{22}(1+r) > 0$) が成立する。 $1 - k_{22}(1+r) > 0$ ならば $\theta < 0$ かつ $\xi > 0$ である。ゆえに、

$$\left. \frac{dr}{d\omega} \right|_{\omega>0} < 0$$

である。したがって、関数 $r(\omega)$ は $\omega \in \mathbb{R}_+$ について右下がりである。■

参考文献

- De Vivo, G. 2000 a. Introduction [to *The Budget*]. In Torrens (2000, V).
- De Vivo, G. 2000 b. Introduction [to *Letters on Commercial Policy*]. In Torrens (2000, VIII).
- Faccarello, G. 2015. Labor Theory of Value. In *The Elgar Companion to David Ricardo*, edited by H. D. Kurz and N. Salvadori : 245-54.
- Fetter, F. W. 1969. The Rise and Decline of Ricardian Economics. *History of Political Economy*, 1(1) : 67-84.
- Hayek, F. A. von. [1939] 1975. *Profits, Interest and Investment : And Other Essays on the Theory of Industrial Fluctuations*. Clifton : Kelley. (加藤寛・林直嗣・細野助博 [訳]. 2008. 『利潤、利子および投資』(新版ハイエク全集第1期第2巻) 春秋社)
- Hisamatsu, T. 2021. Reconsidering Classical Theory of Comparative Advantage, Gains from Trade and Terms of Trade. *Discussion Paper Series (Doshiha Daigaku Shogakkai)* ACUDU-21-04 : 1-15.
- Hollander, S. 1979. *The Economics of David Ricardo*, Toronto : University of Toronto Press. (菱山泉・山下博 [監訳]. 1998. 『リカードの経済学』(全2巻) 日本経済評論社)
- Krugman, P. R., M. Obstfeld and M. J. Melitz. 2018. *International Economics : Theory and Policy, Eleventh edition*. Boston : Pearson. (山形浩生・守岡桜 [訳]. 2016. 『クルーグマン国際経済学——理論と政策 [原書第10版]』丸善出版)
- Longfield, M. 1834. *Lectures on Political Economy, Delivered in Trinity and Michaelmas Terms, 1833*. Dublin : Milliken.
- Malthus, T. R. 1820. *Principles of Political Economy, Considered with a View to Their Practical Application*, London : Murray. (小林時三郎 [訳]. 1968. 『経済学原理』(上下巻) 岩波文庫)
- McCulloch, J. R. 1825. *Memoir of the Life and Writings of David Ricardo, Esq. M. P.* London : Taylor.
- . [1846] 1886. Life and Writings of David Ricardo. In *The Works of David Ricardo : With a Notice of the Life and Writings of the Author, New Edition*, edited and introduced by J. R. McCulloch. London : Murray.
- Mill, J. 1821. *Elements of Political Economy*, London : Baldwin, Cradock and Joy.
- . 1826. *Elements of Political Economy, Third Edition*, London : Baldwin, Cradock and Joy. (渡邊輝雄 [訳] 1948. 『経済学綱要』春秋社)
- Mill, J. S. 1844. *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London : Parker. (杉原四郎・山下重一 [編訳] 1997. 『J. S. ミル初期著作集 4』御茶の水書房)
- Peach, T. 1993. *Interpreting Ricardo*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Ricardo, D. 1819. *On the Principles of Political Economy, and Taxation, Second Edition*. London : Murray. (羽鳥卓也・吉澤芳樹 [訳]. 1987. 『経済学および課税の原理』(上下巻) 岩波文庫)
- . 1928. *Notes on Malthus' "Principles of Political Economy"*, edited with an introduction and notes by J. H. Hollander and T. E. Gregory. Baltimore : Johns Hopkins Press.
- . 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, 11 vols., Cambridge : Cambridge University Press. (日本語版「リカード全集」刊行委員会 [訳]. 1969. 『リカード全集』(第1巻) 雄松堂)
- Robbins, L. C. 1958. *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London : Macmillan.
- Smith, Adam. [1776] 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner, 2 volumes. Oxford : Clarendon Press. (山岡洋一 [訳]. 2007. 『国富論』(上下巻) 日本経済新聞出版社)
- Sraffa, P. 1960. *Production of Commodities by Means of Commodities : Prelude to a Critique of Economic Theory*. Cambridge : Cambridge University Press. (菱山泉・山下博 [訳]. 1962. 『商品による商品の生産——経済理論批判序説』有斐閣)
- Stigler, G. J. 1958. Ricardo and the 93% Labor Theory of Value. *American Economic Review* 48(3) : 357-67.
- Torrens, R. [1808] 1993. *The Economists Refuted*. In *The Economists Refuted and Other Early Economic Writings*, edited with an introduction by P. D. Groenewegen, New York : Kelley.

- . 1815. *An Essay on the External Corn Trade, First Edition*. In Torrens (2000, II).
- . 1826. *An Essay on the External Corn Trade, Third Edition*, London: Longman et al.
- . 1835. *Colonization of South Australia*, London: Longman, et al.
- . 1844. *The Budget. On Commercial and Colonial Policy*. In Torrens (2000, V).
- . 2000. *Collected Works of Robert Torrens*, 8 vols., edited and introduced by Giancarlo de Vivo, Bristol: Thoemmes Press.
- 渋谷 正, 1984. 「R. トレンズと価値論」『経済学論集』(鹿児島大学) (23): 1-21.
- 竹永 進, 2000. 『リカード経済学研究』御茶の水書房.
- 田淵太一・久松太郎, 2018. 「リカードはリカード・モデルを提示したのか」『国際経済』(69): 1-31.
- 中村廣治, 1996. 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会.
- 根岸 隆, 1997. 『経済学の歴史 [第2版]』東洋経済新報社.
- 野口 真, 1986. 「古典派資本理論の一側面——固定・流動資本分析をめぐるリカードとその批判者 (トレンズ) (2)」『秋田経済法科大学経済学部紀要』(4): 1-47.
- 羽鳥卓也, 1982. 『リカードウ研究——価値と分配の理論』未来社.
- 久松太郎, 2007. 「R. トレンズの投下労働価値論批判」『経済学史研究』49(1): 37-52.
- . 2016 a. 「デイヴィッド・リカードと「比較優位の原理」——その先駆者とその後の展開」『国民経済雑誌』214(4): 81-99.
- . 2016 b. 「ロバート・トレンズと比較優位の原理」『国民経済雑誌』214(5): 51-70.
- 菱山 泉, 1990. 『ケネーからスラッファへ——忘れえぬ経済学者たち』名古屋大学出版会.
- 福田進治, 2006. 『リカードの経済理論——価値・分配・成長の比較静学分析/動学分析』日本経済評論社.
- 三土修平, 1991. 『初歩からの経済数学』日本評論社.
- . [1993] 1999. 『経済学史』新世社.